



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社ZOA 上場取引所 東
コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏 TEL 055-922-1975
半期報告書提出予定日 2024年11月14日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,470	5.7	189	△24.1	192	△23.9	132	△25.0
2024年3月期中間期	4,229	△10.4	249	△12.6	252	△12.7	177	△12.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	105.89	—
2024年3月期中間期	141.49	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,005	2,774	55.4
2024年3月期	5,404	2,706	50.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,774百万円 2024年3月期 2,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2. 2025年3月期期末配当は創立40周年の記念配当を含めた合計となります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	4.7	500	19.3	510	19.8	350	19.4	279.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記 (3) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,454,000株	2024年3月期	1,454,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	198,167株	2024年3月期	200,767株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	1,254,284株	2024年3月期中間期	1,251,648株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)におけるわが国経済は、緩やかに回復傾向にあるものの、物価の高騰が生活防衛意識を高めており、個人消費は必需品の購買が中心となり、まだまだ底堅い状況にあると考えられます。

このような状況下で当社は、主力であるパソコン本体の販売は減少したものの、通信販売事業と不動産事業が好調に推移した結果、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

しかし、パソコン販売の減少に伴い、当社の収益の柱でもありますサポート実績が低迷したため、利益面では苦戦をしました。

これらの結果、当中間会計期間の業績については、売上高4,470,531千円(前年同期比5.7%増)、経常利益192,438千円(前年同期比23.9%減)、中間純利益132,820千円(前年同期比25.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. 小売事業

小売事業全体の売上高は3,974,533千円(前年同期比0.0%増)となりました。各事業の実績は次のとおりであります。

(パソコン事業)

パソコン事業の売上高は1,979,363千円(前年同期比10.8%減)となりました。

パソコン事業においては、国内でのパソコン市場の持続的な縮小により販売台数の減少が続いております。当社におきましてもこの傾向が表れており、特にA4ノートPCの販売が落ち込み、業績に大きな影響を与えております。

当社の収益の柱でもありますサポートに関しては、パソコン購入者からのサポート依頼率は70%超と高い依頼率を維持しているものの、パソコンの販売台数の減少によりサポートトータル受付件数は減少しており、収益性の低迷につながる結果となりました。

また、当事業年度より新たに再生パソコンの販売を開始いたしました。当社スタッフの技術力を生かして、記憶媒体の入れ替えによるデータ消去、OSの入れ替え、クリーニング等を自社で実施することでコスト削減を図るとともに、短時間で製品化することができる強みを生かしたビジネスモデルとなります。お客様にも好評をいただいておりますが、実績も好調ではありますが、パソコン販売の減少をカバーするには至らず、パソコン事業全体の売上高は減少しました。

(バイク事業)

バイク事業の売上高は126,319千円(前年同期比6.1%減)となりました。

バイク事業においては、店頭での品揃えでは限界があり、商品展開に制約の少ない通信販売へシフトしている傾向が続いておりますので、店頭販売は減少傾向にあります。ただ、店頭販売を行っていることが通信販売における購入時の安心感となっているため、店頭販売も継続して取り組んで参ります。

(インターネット通信販売事業)

インターネット通信販売事業の売上高は1,868,850千円(前年同期比15.4%増)となりました。

インターネット通信販売事業においては、バイク用品の伸びが続いており、通信販売事業におけるバイク用品の売上高は前年比で18.3%の増加となりました。商品掲載を継続的に増やす取り組みが売上高の拡大につながっており、ユーザーの購買意欲も高まっております。

加えて、取り扱い強化を進めて参りました掃除機や炊飯器等の生活家電の売上も好調に推移しており、お客様のニーズに適した商品展開ができています結果と推測されます。その他、当社の得意分野であるパソコンの周辺機器の外付けHDDも販売が好調でした。今夏はオリンピックを始めとするスポーツイベントが多かったこともあり、ニーズが高まっていたことも追い風となり販売増加につながりました。

2. 不動産事業

不動産事業の売上高は495,998千円(前年同期比93.3%増)となりました。

不動産事業においては、大型案件の成約に加えて積極的な営業活動が効果を上げ、売上高は前中間会計期間を上回る実績となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて399,176千円減少し、5,005,229千円となりました。その主たる要因は、売掛金が225,558千円、商品が4,667千円、販売用不動産が255,466千円それぞれ減少し、現金及び預金が63,631千円増加したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて466,925千円減少し、2,230,626千円となりました。その主たる要因は、買掛金が165,637千円、長期借入金が264,162千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて67,748千円増加し、2,774,603千円となりました。この結果、当中間会計期間末における自己資本比率は55.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載した業績予想から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,016	823,648
売掛金	563,686	338,128
商品	1,949,628	1,944,961
販売用不動産	313,970	58,504
その他	164,989	160,732
貸倒引当金	△1,341	△2,977
流動資産合計	3,750,951	3,322,998
固定資産		
有形固定資産		
土地	896,393	896,393
その他(純額)	182,678	171,671
有形固定資産合計	1,079,072	1,068,065
無形固定資産	15,661	12,911
投資その他の資産	558,720	601,253
固定資産合計	1,653,454	1,682,230
資産合計	5,404,406	5,005,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	774,698	609,060
1年内返済予定の長期借入金	497,966	400,476
未払法人税等	56,639	69,139
賞与引当金	32,932	33,624
契約負債	289,927	281,267
その他	153,789	108,910
流動負債合計	1,805,954	1,502,478
固定負債		
長期借入金	780,098	613,426
長期未払金	4,133	4,133
退職給付引当金	107,366	110,589
固定負債合計	891,597	728,148
負債合計	2,697,551	2,230,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	324,422
利益剰余金	2,294,884	2,355,018
自己株式	△262,749	△259,346
株主資本合計	2,687,874	2,752,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,979	22,523
評価・換算差額等合計	18,979	22,523
純資産合計	2,706,854	2,774,603
負債純資産合計	5,404,406	5,005,229

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,229,954	4,470,531
売上原価	3,067,333	3,330,813
売上総利益	1,162,620	1,139,718
販売費及び一般管理費	913,559	950,682
営業利益	249,061	189,035
営業外収益		
受取手数料	3,140	3,067
その他	2,582	2,409
営業外収益合計	5,722	5,476
営業外費用		
支払利息	1,833	2,073
その他	—	0
営業外費用合計	1,833	2,073
経常利益	252,950	192,438
特別利益		
関係会社清算益	2,629	—
特別利益合計	2,629	—
税引前中間純利益	255,580	192,438
法人税等	78,479	59,617
中間純利益	177,101	132,820

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	小売事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,973,300	256,653	4,229,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,973,300	256,653	4,229,954
セグメント利益	203,851	45,209	249,061

(注) セグメント利益の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	小売事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,974,533	495,998	4,470,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,974,533	495,998	4,470,531
セグメント利益	107,010	82,024	189,035

(注) セグメント利益の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。